



## NEWS RELEASE

### 「2020年度 鹿児島県経済見通し」について

2019年12月20日  
株式会社 九州経済研究所

当研究所は、2020年度の鹿児島県の経済見通しについて、別紙のとおりまとめました。

---

株式会社 九州経済研究所

鹿児島市泉町3番3号  
鹿児島銀行本店別館ビル7階

電話：099（225）7491  
FAX：099（226）5975

E-mail：info@ker.co.jp  
H P：https://www.ker.co.jp

## 2020年度 鹿児島県経済見通し

### 力強さ欠くも6年連続プラス

ポイント① 2020年度の本県経済成長率は0.3%と6年連続でプラスとなる見通し。

- ② 19年10月に消費増税(8→10%)が実施されたが、政府の経済対策などにより前回の増税時(14年4月、5→8%)ほどの景気の落ち込みは見られず、回復基調は続く見込み。
- ③ 東京五輪・パラリンピック、かごしま国体・かごしま大会といった大型のイベントが控えているものの、人手不足や海外情勢の影響などによる景気下振れのリスクが懸念される。

### I. 2019年度の見通し

#### 回復基調続き、5年連続プラス

鹿児島県の景気は堅調な雇用情勢を背景に消費関連が底堅く推移し、設備投資は鹿児島市内各地で進む大型の再開発案件が本格化している。一方、住宅投資は貸家、分譲の着工がふるわず、生産活動では米中貿易摩擦の影響などが見られた。さらに、観光関連も、前年度の明治維新150周年関連や大河ドラマ「西郷どん」放映の反動減に加え、全国で相次いだ自然災害の影響を受け、インバウンドについても、日韓関係悪化の影響などで前年度を下回っている。

こうした中、本県の19年度の経済成長率は全体では0.6%となる見通し。これは、前回予測の0.5%(18年12月発表値)から0.1%上方修正となる。一方、主要シンクタンクの19年度の全国予測平均値は0.9%であり、本県は全国を0.3%下回る見通し。

鹿児島県経済成長率予測値

(単位：%)

年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019		2020
	実績	実績	実績	県：KER推計 全国：実績	県：KER推計 全国：実績	予測	(前回 予測)	予測
鹿児島県	実質経済成長率	▲ 0.5	1.2	0.6	1.7	1.3	0.6 (0.5)	0.3
	個人消費	▲ 2.4	0.2	0.0	1.5	0.6	0.3 (0.3)	0.1
	設備投資	▲ 3.7	4.3	▲ 0.5	6.6	1.6	2.0 (6.0)	0.9
	住宅投資	▲ 11.2	11.0	3.4	▲ 0.3	2.7	▲ 8.1 (0.6)	▲ 2.2
	政府支出	1.3	1.7	▲ 1.1	0.8	0.6	1.6 (0.5)	0.8
	公共投資	▲ 7.2	▲ 12.6	0.6	16.4	0.6	3.8 (1.5)	2.3
	鉱工業生産	3.5	▲ 2.5	4.4	6.7	0.5	▲ 3.0 (1.6)	0.0
全国	実質経済成長率	▲ 0.4	1.3	0.9	1.9	0.3	0.9 (0.7)	0.5
	個人消費	▲ 2.6	0.7	0.0	1.1	0.1	0.4 (0.6)	0.2
	設備投資	3.4	1.6	▲ 0.4	4.3	1.7	2.1 (1.6)	1.0
	住宅投資	▲ 9.9	3.7	6.3	▲ 1.4	▲ 4.9	1.7 (0.5)	▲ 3.0
	政府支出	0.4	1.9	0.7	0.3	0.9	2.5 (0.8)	1.2
	公共投資	▲ 2.0	▲ 1.6	0.6	0.5	0.6	3.3 (1.5)	2.1
	鉱工業生産	▲ 0.6	▲ 0.7	0.8	2.9	0.3	▲ 2.7 (1.2)	0.1

- 注) 1. 鹿児島県の2016年度以前は県民経済計算の値。17年度以降は当研究所の推計値および予測値。  
 2. 鹿児島県については、統計データの改定や推計方法の見直しなどにより、15年度以前の実績値を遡及改定。あわせて、17年度と18年度のKER推計値も改定。  
 3. 全国の18年度以前は、国民経済計算の値。全国についても、17年度の実績値を改定している。19、20年度は、国内主要シンクタンク予測値の平均値(19年12月現在)。  
 4. 19年度の( )内の値は、鹿児島県は当研究所が18年12月に発表した19年度予測値。全国は18年12月時点の国内主要シンクタンク予測値の平均値。  
 5. 鹿児島県、全国ともに連鎖方式。

19年度の実質経済成長率の内訳を見ると、**個人消費（民間最終消費支出）**は、消費増税に伴い、百貨店・スーパーなどで駆け込み需要と反動減が一部で見られたものの、政府の経済対策などから、0.3%とほぼ横ばいになる見通し。

**設備投資（民間企業設備投資）**は、鹿児島市内の大型再開発事業が本格化しており、2.0%と3年連続のプラスになる見込み。

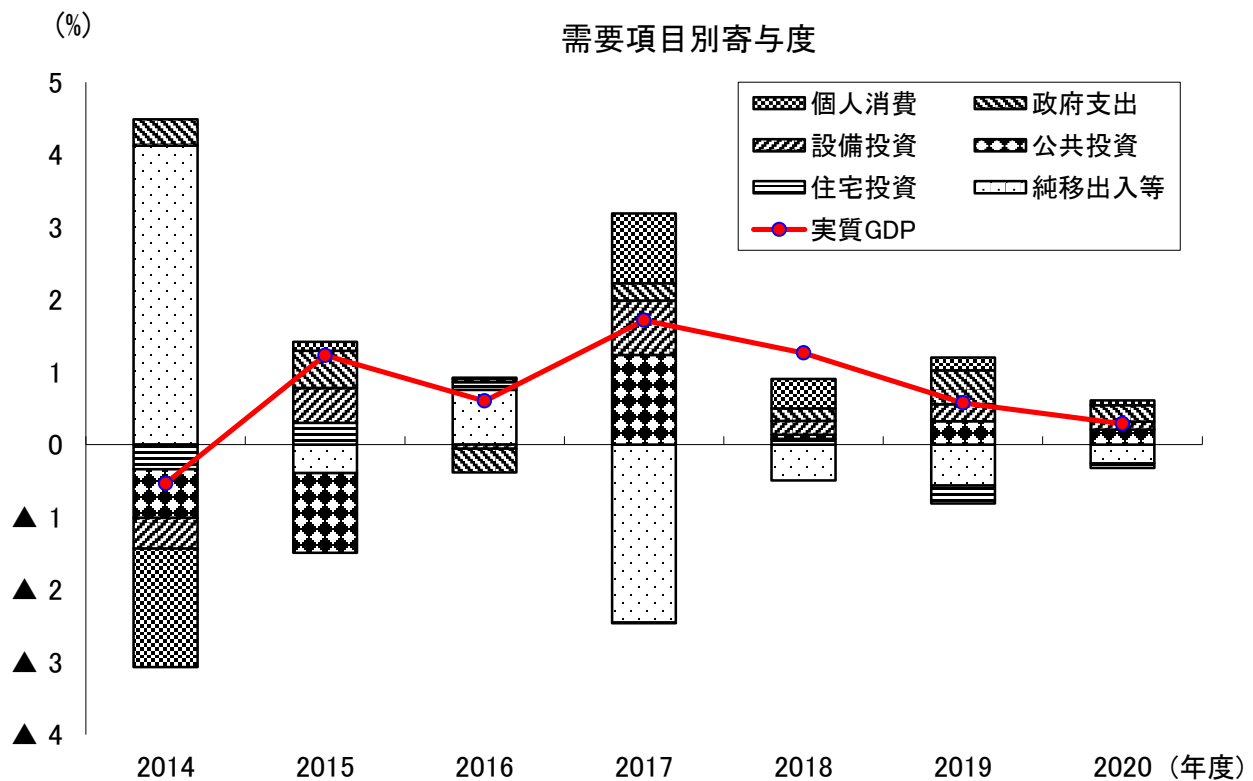
**住宅投資（民間住宅投資）**は、持家は堅調に推移するも、貸家、分譲の着工の減少が全体を押し下げ、19年度は▲8.1%と2年ぶりに前年を下回る見込み。

**政府支出（政府最終消費支出）**は、社会保障費の増加などから、1.6%と3年連続でプラスとなる見通し。

**公共投資（公的固定資本形成）**は、災害復旧、災害対策事業の増加により、公共工事請負金額は前年度を上回る水準で推移しており、3.8%と4年連続でプラスとなる見通し。

**生産活動（鉱工業生産）**は、焼酎などの一部食料品や畜産関連が落ち込むとともに、米中貿易摩擦の影響などから電子部品関連も低調に推移しており、全体として▲3.0%と4年ぶりに前年を下回る見込み。

19年度の実質経済成長率0.6%について**需要項目別寄与度**をみると、政府支出が0.5%、公共投資が0.3%、個人消費が0.2%、設備投資が0.2%プラスに寄与する一方で、純移出入等が0.6%、住宅投資が0.2%マイナスに押し下げる。



## II. 2020年度の見通し

### 力強さ欠くも6年連続のプラス

20年度の実質経済成長率は、全体では19年度を0.3%下回るものの、0.3%と6年連続のプラス成長となる見込み。堅調な雇用・所得環境を背景に、消費関連は底堅く推移すると予想。また、設備投資では鹿児島市内各地の再開発投資が佳境に入る。観光関連は、東京五輪・パラリンピック、かごしま国体・かごしま大会など大型のイベントが控えており、国内・海外ともに多くの観光客の入り込みが期待できる。

一方で、国内主要シンクタンクの予測平均値は0.5%と19年度を0.4%下回る見通し。本県成長率は全国を0.2%下回る。

**個人消費**は、0.1%とほぼ横ばいとなる見通し。消費増税後、消費者の節約志向は依然として根強いものの、東京五輪・パラリンピック、かごしま国体・かごしま大会など大型のイベント関連による消費の盛り上がりが見込める。

**設備投資**は、鹿児島市内の大型の再開発事業などにより、0.9%と4年連続で前年を上回る見通し。

**住宅投資**は、貸家の低調が続き、▲2.2%と2年連続でマイナスの見通し。

**政府支出**は、高齢化や子育て支援など社会保障関連支出の増加基調は変わらず、0.8%となる見通し。

**公共投資**は、災害対策などのインフラ整備費等の増加が見込まれ、2.3%とプラスになる見通し。

**生産活動**は、畜産関連はTPP11や日欧EPA、20年1月に発効する日米貿易協定などの影響が懸念されるものの、生コンが再開発事業などで堅調に推移することが見込まれる。また、電子部品関連は海外情勢に不透明感があるものの、5G関連投資の本格化が期待される。全体としては0.0%と横ばいとなる見通し。

20年度の経済成長率0.3%について**需要項目別寄与度**をみると、政府支出が0.2%、公共投資が0.2%、個人消費が0.1%、設備投資が0.1%成長率を押し上げる。一方で、純移出入等が0.3%、住宅投資が0.1%マイナスに寄与する。

20年度は東京五輪・パラリンピック、かごしま国体・かごしま大会開催など大型のイベントがあり、奄美・沖縄の世界自然遺産登録も期待される。一方で、依然として人手不足は続いており、企業の事業活動への影響はますます大きくなっている。また、海外情勢に目を向けると、米中貿易摩擦や英国のEU離脱、日韓関係、香港デモなど懸念材料は多く、状況次第では景気の大きな下振れリスクとなりかねない。

20年度までの本県経済はプラス成長が見込まれるが、21年度以降の見通しは楽観できない。これからも本県が持続的に発展するために、官民が結集して、難局を乗り切っていく体制の整備が急がれる。

(2019年12月20日)